

日経平均株価の算出要領見直しについて

優良値がさ株の採用期待が高まる

2021年8月5日

お伝えしたいポイント

- ・ 新規採用銘柄のウェイトに上限を設けるなどのルール変更を決定
- ・ これまで採用されていなかった優良値がさ株の新規採用期待が高まる

新規採用銘柄のウェイトに上限を設けるなどのルール変更を決定

日本経済新聞社は2021年5月10日～6月13日に「日経平均株価のみなし額面等に関するコンサルテーション」と題した日経平均株価に関する指数コンサルテーション（指数算出方法等を変更する際に市中から意見を募集するものであり、行政府が行うパブリック・コメントに相当）を実施し、7月5日に結果を公表しました。

今回決定された日経平均株価の算出方法等における主な変更点は、

〔適用開始時期：2021年の定期見直し〕

- ① 指数を算出する際に個別銘柄の株価を調整することに用いられている「みなし額面」を「株価換算係数」に変更
- ② 新規採用銘柄の指数ウェイトを最大1%に制限
- ③ 採用銘柄の定期見直し（年1回）での入れ替え銘柄数を最大3銘柄に制限
〔同：2022年4月〕
- ④ 選定対象を東証1部から東証プライム市場に変更
- ⑤ 指数除外規定として、特設注意市場銘柄への指定を追加
などです。

このうち、「みなし額面」から「株価換算係数」への変更は単なる名称の変更に近く、また選定対象の東証プライム市場への変更は東証の市場区分の見直しに対応したものであるため、日経平均株価の算出に対して実質的な影響は小さいとみられます。特設注意市場銘柄（※）の指数除外に関しても、投資家保護が強化されたと言えますが、日経平均株価算出への影響は限定的でしょう。

※ 上場廃止には至らないものの「支配株主との取引の健全性の毀損」や「反社会的勢力の関与」などの点で問題があり、東証が内部管理体制等について改善の必要性が高いと認めるときに指定される銘柄

このため、今回の見直しで注目されるのは新規に日経平均株価に採用される際のルール変更であり、特に新規採用銘柄の指数ウェイトが最大1%とされたことです。

これまで採用されていなかった優良値がさ株の新規採用期待が高まる

新規採用銘柄の指数ウェイトに上限が設けられたことが注目される理由は、これまで日経平均株価に採用されていなかった一部の優良値がさ（高株価）株が新たに採用される可能性が高まったと考えられるためです。

下図は時価総額が大きく、TOPIXにおける構成ウェイトが高いものの、日経平均株価に採用されていない銘柄です。日経平均株価の銘柄選定基準は「市場流動性」であり、過去5年間の売買代金や過去5年間の売買高当たりの価格変動率にて計測されます。これにセクターバランスなどを考慮し、銘柄の採用・除外が決定されるため、時価総額は直接的な銘柄選定基準とはなっていません。

しかし、これらの銘柄に流動性の問題があるとは考えづらいため、一部の銘柄に関しては採用されていない理由の1つは株価の絶対水準の高さにあるのではないかと考えられています。

日経平均株価の算出方法の基本的な骨格は採用銘柄の株価の単純平均であるため、値がさ株の指数ウェイトが大きくなりやすいという特徴があります。特定銘柄の指数への影響が極端に大きくなることを避けるため、値がさ株は新規採用されづらいのではないかと、これまで市場では考えられてきました。

今回のルール変更により、値がさ株が日経平均株価に新規採用されづらいとみられる状況が改善されることで、今後はより魅力のある銘柄が日経平均株価に採用される可能性が広がったと考えられます。

日経平均株価に採用されていない主要銘柄

コード	銘柄名	東証33業種	時価総額 (兆円)	株価 (円)	TOPIX ウェイト (%)
6861	キーエンス	電気機器	14.8	60,740	2.28
7974	任天堂	その他製品	7.4	56,400	1.23
7741	HOYA	精密機器	5.7	15,405	1.15
6594	日本電産	電気機器	7.3	12,240	1.13
6981	村田製作所	電気機器	6.1	9,040	1.01
6273	SMC	機械	4.4	64,800	0.72
4661	オリエンタルランド	サービス業	5.4	14,950	0.58
8591	オリックス	その他金融	2.5	1,912	0.43
7309	シマノ	輸送用機器	2.6	27,950	0.43
6869	シスメックス	電気機器	2.7	12,990	0.38

※時価総額、株価、TOPIXウェイトは2021年7月30日時点

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

(ご参考) 東証の市場区分の見直しについて

現在、東証には市場第一部、市場第二部、マザーズ及びJASDAQ（スタンダード・グロース）の4つの市場区分が存在しています。

東証は「各市場区分のコンセプトが曖昧であり、多くの投資者にとっての利便性が低い」、「上場会社の持続的な企業価値向上の動機付けが十分にできていない」ことが課題であるとし、市場区分の見直しに着手しました。

2022年4月4日からはプライム市場、スタンダード市場、グロース市場の3つに再編されます。プライム市場は「多くの機関投資家の投資対象になりうる規模の時価総額（流動性）を持ち、より高いガバナンス水準を備え、投資者との建設的な対話を中心に据えて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向けの市場」とされており、主に現在の市場第一部の銘柄で一定の条件を満たした銘柄が採用される見通しです。2022年1月11日には東証より、各銘柄が新しい市場区分のどの市場に上場するかが公表される予定であり、同年4月4日より新区分に移行します。

東証の市場区分見直しの概要

【現在の市場区分】



【見直し後の市場区分】（2022年4月4日以降）



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。